

様式1(主な取組)

活動指標名	低減化率				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	航路 約3割～約7割 航空路 約4割	航路 約3割～約7割 航空路 約4割	航路 約3割～約7割 航空路 約4割	航路 約3割～約7割 航空路 約4割	航路 約3割～約7割 航空路 約4割	航路 約3割～約7割 航空路 約4割	100.0%	2,433,923	順調	<p>活動概要</p> <p>離島住民の割高な船賃及び航空運賃を低減するため、航路24路線、航空路10路線において、航路事業者及び航空事業者に対し、負担金を交付した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>航路24路線、航空路10路線で事業を実施し、割高な船賃及び航空運賃の低減された結果、低減化率が計画値と同水準となった。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値										
活動指標名	—				H30年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①航空路については、情報媒体などを通じて各路線の運賃、競争状態などを引き続き注視しつつ、事業を安定・継続的に実施していく。</p> <p>②事業の実施にあたっては、離島住民の本事業に対する満足度やニーズ等を把握することにより、事業効果の検証に努める。</p>						<p>①航空路については、LCC参入路線に対応するため、事業の適用条件の見直しを図った。</p> <p>②利用者アンケート調査の結果、離島住民の本事業に対する満足度は、航空路は92.9%、航路は96.5%であった。また、今後も事業の継続を要望する割合は航空路で99.7%、航路は99.5%であった。 平成30年度の利用者数は航空路は397,142人で航路は622,336人と増加傾向にあり、住民からのニーズは高いものと推測される。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・本事業の実施により、住民の移動しやすい環境が構築され、利用者は増加傾向にあることから、事業実施に係る業務量等が毎年度増加している。

○外部環境の変化

・利用者が着実に増加する中、離島市町村からは適用対象の拡大や割引率の増加等、事業の拡充の要望がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業の拡充については、本事業が安定的かつ継続的に実施できる事業環境を確保しつつ、各航路、航空路の課題や公平性等を考慮して検討する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・離島地域の市町村と連携し、引き続き離島住民の交通コストの負担軽減を安定的かつ継続的に実施するとともに、今後の着実な事業実施に向け、事業の効果等を定量的に把握する取組を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	事業の登録事業者(離島小売店)数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	24店舗	24店舗	64店舗	52店舗	54店舗	52店舗	100.0%	75,586	順調	11市町村13離島(延べ55店舗)を対象に事業を実施するとともに、南北大東島を対象に、航路便が一定の期間欠航した場合の航空機による緊急的な輸送に対しても補助を実施した。また、有識者等で構成する委員会において、事業効果及び実施状況の検証や、検証結果を踏まえた改善方法の検討を行った。
活動指標名	事業実施対象離島市町村数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4村	4村	12市町村	11市町村	11市町村	11市町村	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 11市町村13離島55店舗(入替により登録数は54店舗)を対象に事業を実施し、登録事業者数、離島市町村数ともに計画を達成した。 平成30年度の本島・離島間の生活必需品の価格差は、那覇市を100とした場合、継続離島5島においては事業開始前(H23)の約143から約124に改善、平成28年7月から事業を開始した拡大離島8島においては事業開始前(H27)の約131から約117に改善している。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①南北大東島を対象とした航空機輸送補助について、補助対象品目に「野菜」を追加できるように関係者との調整を行い、平成30年度中に補助を実施する。 ②事業認知度、事業効果の住民実感度の向上を図るため、広報の手法及び適切な広報時期等について検討、効果的な広報活動を実施する。 ③関係者等へのヒアリング、地域部会等を通して実施状況を把握し、その結果を踏まえ、検討委員会にて事業効果や実施状況等について検証する。						①検討委員会の提言を踏まえ、平成30年4月から、補助対象品目に「野菜」を追加補助を実施した。 ②ポスター、価格ラベル、値引きシール、ミニのぼり及びうちわを制作し、住民へ事業概要及び価格低減効果の周知を図った。 ③航路業者や登録事業者等の関係者ヒアリング、地域部会の開催を通して事業の実施状況を把握した。これらの結果を踏まえ、有識者等で構成する検討委員会において、事業効果や実施状況等の検証及び平成31年度以降の事業実施について検討を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・住民の実感度を高める観点から、定住条件の整備に係る代替事業を検討している市町村もあり、市町村によって、事業に対する認識が異なっている。
・学識経験者等からなる検討委員会において、島の事情に応じて各市町村が主体となって事業を実施する方が望ましいこと、ただし、県による支援が必要な事項については、引き続き連携して支援する必要がある、との提言を受けた。

○外部環境の変化

・対象離島住民へのアンケートの結果、事業の認知度や事業効果の実感度に各離島で差が見られた。
・住民の買い物状況についても島内小売店の利用が多い島と島外店舗や生協の利用が多い島があり、各離島によって違いが見られる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成31年度以降、各市町村が主体となって事業を実施するにあたって、県としてどのような支援を行うべきか検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・これまで主に県が実施してきた効果検証や広報活動については、各市町村に対しノウハウや情報の提供を行うことで、引き続き連携、支援していく。
・本事業は「沖縄本島と離島の価格差」を成果指標としており、効果検証において、沖縄本島の価格調査を各離島市町村それぞれで実施することは、経済合理性に欠けることから、沖縄本島の価格調査については、引き続き県が実施し、その調査結果を各離島市町村へ提供する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア	交通・生活コストの低減	施策	① 住民の移動や生活必需品等に係る住民負担の軽減	
			施策の小項目名	○石油製品の価格安定化	
主な取組	石油製品輸送等補助事業費			実施計画記載頁	316
対応する主な課題	②離島地域における石油製品については、市場規模が小さいことや輸送経費以外の固有のコストなどが存在することにより、依然として沖縄本島・離島間の石油製品の価格差が生じている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
<p>沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、本島並みの価格の安定と円滑な供給を図るため、石油製品の販売事業者及び輸送業者等が負担する輸送経費に対し、補助を行っている。</p>		補助事業者数 35				
		<p>沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品の輸送経費等の補助</p>				
実施主体	県				経営実態調査	揮発油税等の軽減措置の
担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課		【098-866-2370】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		石油製品輸送等補助事業					R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	1,001,742	981,976	1,017,559	970,011	1,055,110	1,030,064	県単等	<p>○H30年度: 23離島、34事業者を対象に補助を実施しており、約10億円近くの補助を見込んでいる。価格差要因分析等を目的とした経営実態調査も実施した。</p> <p>○R元(H31)年度: 23離島、34事業者を対象に補助を実施していく。揮発油税等の軽減措置の延長要望を行う。</p>

様式1(主な取組)

活動指標名	石油製品輸送等補助金補助支援件数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	39事業者	35事業者	35事業者	34事業者	34事業者	34事業者	100.0%	1,055,110	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄本島から県内離島に輸送される石油製品について補助を行っており、平成30年度は34事業者に983,422,176円の補助を行った。</p> <p>また、各補助事業者へ毎月小売価格調査を実施し、集計結果を県のHPIに公表するとともに、1Lあたりの補助額を記載したポスターを島別に作成し周知を図った。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値										
活動指標名	—				H30年度					
実績値										<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>補助は計画した34事業者全てに実施しており、進捗状況は順調である。</p> <p>補助の実施により、平成30年度の本島・離島間のガソリン小売価格差は本島を100とした場合、111程度となっており、計画どおり取組の効果が 出ている。</p>
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>① 平成30年度には石油販売事業者への経営実態調査を行うこととしており、本島・離島間の価格差要因分析を進め、更なる価格差縮小に向けて取り組んでいく。また、平成25年11月には流通過程で生じる離島特有の経費に対し補助拡充を行っていることから、その効果検証もあわせて行っていく。</p>						<p>① 平成30年度は価格差の要因分析や補助拡充の効果検証などを目的として、主に離島の石油製品販売事業者を対象に経営実態調査を行った。また、調査の中で有識者による検討委員会を開き、価格差縮小に向けた改善策の検討等を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・平成30年度経営実態調査により、仕入価格差はほとんどなく、主にマージンの差が価格差の発生要因となっていることがわかった。これは、

- ①本島に比べ正社員比率が高く経費に占める人件費の割合が高いこと、
 - ②地下タンクの整備費などが割高で減価償却費が高いこと、
 - ③本島に比べ競争環境が厳しくなく、販促を目的とした特売や値下げをしている給油所が少ないこと、
- などが主な要因であることがわかった。

・本事業は復帰特別措置による揮発油税等の軽減措置を前提に実施しており、当該制度は令和2年5月に適用期限を迎える予定となっている。

○外部環境の変化

- ・平成28年4月以降、県内製油所の精製事業の終了により県外からの調達コストが増し、県内の石油製品価格が上昇し始め、平成29年度にはガソリン価格が全国最高値となった時期もあった。
- ・原油価格の上昇もあり本島・離島ともに小売価格が上昇傾向にあったが、平成30年10月をピークに価格は下落傾向にある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本島・離島間で依然として価格差があることから、引き続き補助を行っていく必要がある。
- ・価格差の縮小には本事業の継続が必要であるため、事業実施の前提となる揮発油税等の軽減措置の延長に向け取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・平成30年度経営実態調査での提言を踏まえ、価格差縮小に向けた取組を推進していく必要がある。
- ・価格差の縮小には引き続き本事業の継続が必要であるため、事業実施の前提となる揮発油税等の軽減措置の延長に向け取り組む。